平成31年1月
東京都主税局

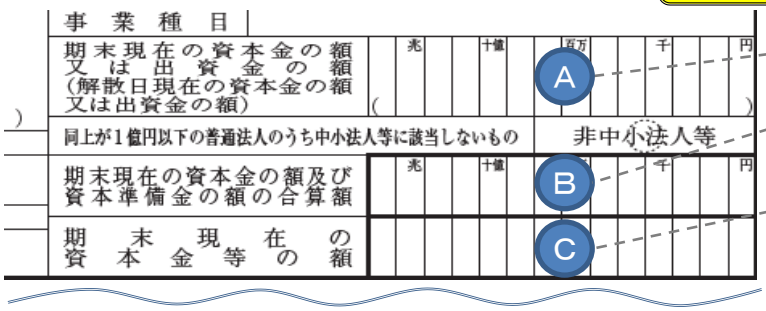
～法人事業税・法人都民税の申告を行う法人の方へ～

第6号様式（確定申告書）作成時は特に以下の点にご注意ください。

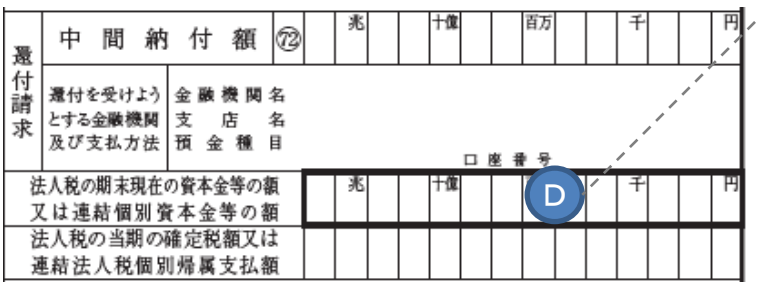
第6号様式（確定申告書）

○均等割の税率区分の基準となる「資本金等の額」

【第6号様式最上段部分（抜粋）】



【第6号様式右下部分（抜粋）】



【注意点】次のA～D欄を全て記載してください。
（出資金を有する法人はA・C・Dを記載してください。）

A　資本金の額（又は出資金の額）

B　資本金の額及び資本準備金の合算額
（期末の貸借対照表から転記してください。）

D　D欄の額に、地方税法23条1項4号の5に規定する加減算を行った金額

C　法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあたっては、純資産額）

【注意点】
BとCを比較して大きい額が均等割の税率区分の基準となります。
（出資金を有する法人はAとCを比較してください。）